

金融商品との付き合い方（第2回）

株式投資の魅力と注意点

株式は代表的なハイリスク・ハイリターン型商品であり、有利な資金運用を考える場合、その利用を検討せざるを得ない投資対象です。ただし実際に投資するかどうかを決めるには、その特徴とリスク等をよく理解しておく必要があります。

株式とは

まず「株式とは何か」という基本から確認します。

現代の経済活動の中心を成しているのは株式会社ですが、会社が事業を営むためには、多くの資金が必要です。そこで、多くの人に事業の目的や内容などを説明して、返済する義務のない資金を調達します。この資金を出資した人を株主といい、その証として発行されるのが株式です。

具体的には、株式会社における出資者＝株主の持ち分を株式として表し



目黒 政明

ファイナンシャル・プランナー
MMI ライフ&マネープランニング取締役

【めぐろ まさあき】1959年生まれ。慶應義塾大学法学部卒業後、大和証券などを経て、1992年、MMI ライフ&マネープランニングを設立し、取締役就任。相談業務の他、原稿執筆、セミナー講師などを務める。主な著書に『実地的「投資信託」入門』（ダイヤモンド社）、『90分でわかる金利・利回り計算の本』（かんき出版）、『退職金はこうして運用しなさい』（共著、ダイヤモンド社）などがある。

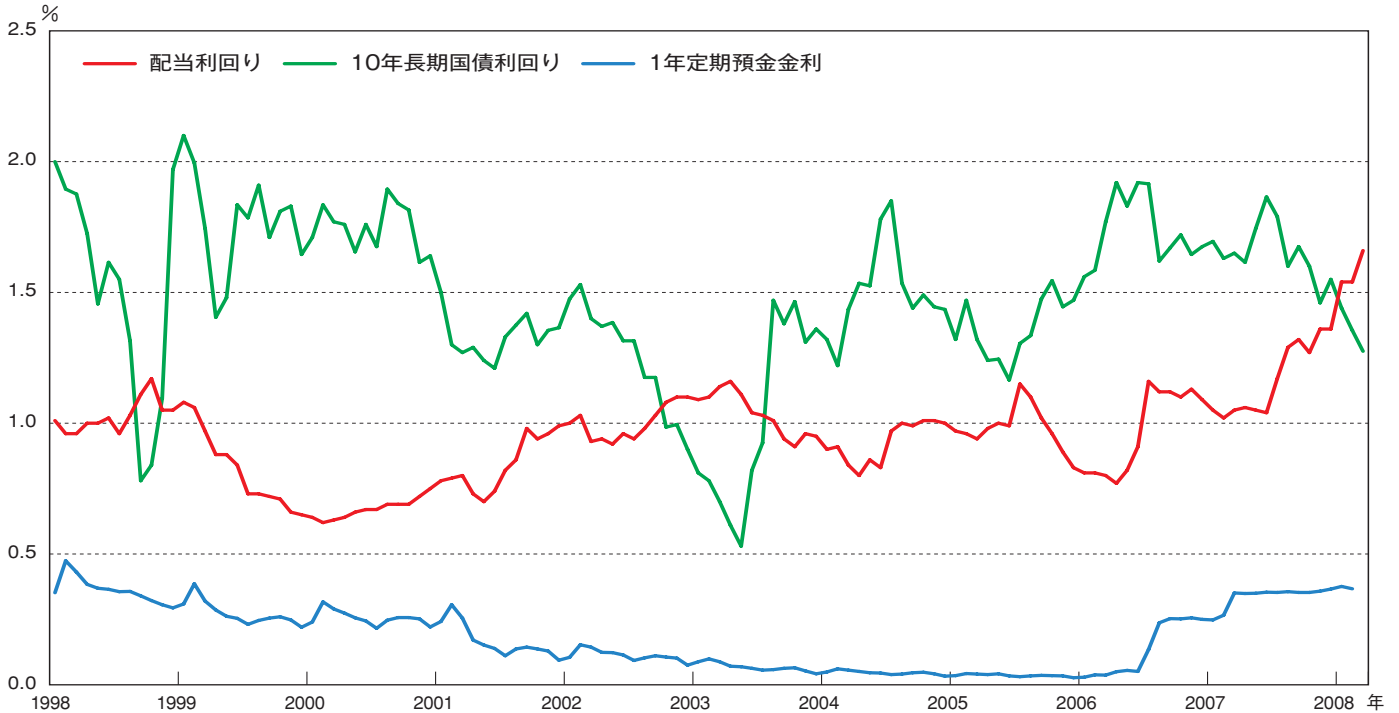
ています。たとえば全部で一〇〇〇万株の株式を発行している会社の株式を一万株保有しているとすると、その会社の一〇〇〇分の一は私の持ち分である＝私のものである、ということの意味します。

こうした株式の性格から、株式の価値＝株価が変動していくと考えることができます。

たとえば会社の業績が良くなると、その会社の評価は前より高くなります。評価が高くなった会社の持ち分も当然ながら前より評価が高くなり、持ち分の価値＝株式の価値なので、株価は値上がりすることになります。逆に、会社の業績が悪化していくと、その会社の評価は低くなっていきます。評価の低い会社の持ち分はあまり魅力がありませんから、持ち分の価値である株価も値下がりしていくことになります。

なお会社の経営が破綻すると、ほと

●図表1 株式配当利回りと10年長期国債・1年定期預金金利の推移



(出典) 配当利回り=東証第1部平均配当利回り(加重平均)※東証調べ 10年長期国債利回り=データ:日本経済新聞
1年定期預金金利=預入金額300万円未満の1年スーパー定期金利の全国平均値※日本銀行調べ

んどの場合、その会社の株式は無価値になります。潰れてしまった会社の持ち分には何の価値もないからです。したがって、最終的に株価はゼロとなり、投資家は投資金額のすべてを失うのが一般的です。

株主の権利と株式の公開

株式を取得して株主になると、いろいろな権利が得られますが、代表的なものは次の三つです。

①経営参加権…会社の経営に参加できる権利です。具体的には株主総会に参加して、持ち株数に応じた議決権を行使できます。

②配当請求権…会社から剰余金の配当を受けられる権利です。

③残余財産分配請求権…会社が解散してしまった場合、残った財産を持ち株数に応じて分けてもらえる権利です。

なお日本には数多くの株式会社がありますが、誰でも自由にその株式に投資できる会社は日本全国でも数千社しかありません。具体的には、証券取引所に上場されている会社の株式が誰でも自由に売買できるものです。このように不特定多数の人が株式を売買できるようにすることを「株式の公開」といいます。

もちろん、どんな会社でも希望し

えすれば株式を公開できるというものではありません。会社の規模、利益水準、経営内容、株主数などについて、証券取引所の審査をパスした会社だけが株式を公開できます。一般に株式投資といえば、この公開された会社の株式に投資することを指しています。

配当利回りの魅力と注意点

株式会社は株主から資金を出資してもらって、これを元として事業を行います。その結果得られた利益の一部を、資金を出資してくれたことに対する見返りとして、配当金として株主に還元します。

配当利回りとは、この配当金の投資金額に対する割合をいいます。計算は、一株当たりの年間配当金を株価で割って求めます。

たとえば、一株当たりの年間配当金が100円、株価が1000円の場合の配当利回りは、 $100円 \div 1000円 = 10\%$ になります。

実際には多くの銘柄が100株単位あるいは1000株単位で売買されています。仮に1000株買い付けたとすると、年間配当金は1株100円 \times 1000株 = 10万円。投資金額は株価1000円 \times 1000株 = 1000万円になります。この例の場合、当初の投資金額100万円に対して、1%にあ

たる一万円の配当金が一年間で手に入ることになりす。

図表1は、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄の配当利回りの平均と一〇年国債、一年定期の金利の推移を示したものです。二〇〇八年四月下旬時点で、配当利回りの平均は年一・七％程度です。一方、一〇年国債の利回りは年一・五％程度、一年定期の金利は年〇・三五％程度です。つまり現状では配当利回りのほうが高いわけです。しかも、この配当利回りは全銘柄の平均ですから、会社によっては年二％や年三％、あるいはもっと高い配当利回りになっているところもあります。

こうした点だけ見ると、低金利の国債や定期預金にお金を預けるよりも、株式投資のほうが魅力的ということになります。

ただし配当金に注目して投資する場合、いくつかの注意点があります。

まず配当金は、投資した後の企業業績に基づいて決められます。あらかじめ配当金の予想が示されてはいますが、その通りの配当金が支払われる保証はありません。特に今後一年間ならともかく、二年後、三年後もこれまでと同じような配当金を受け取れるとは限りません。会社の業績が予想外に悪化すれば、減額されたり、場合によっては

ゼロになることもあり得ます。もちろん逆に業績が良くなれば、配当金が増額されることもあります。

その際、業績が悪化したとしても、過去の利益の蓄積からも配当金を支払うことができるので、配当金そのものは予想通りに支払われることもあります。しかし業績が悪化すると、通常は株価が値下がりするので、投資としては報われません。

株式に投資する場合は、現時点における配当利回りの高さだけではなく、その会社の業績動向について、しっかりと検討することが何よりも大事だといえます。

また配当金は決算期末の株主に対してのみ支払われます。たとえば三月末が本決算で、九月末が中間決算の会社の場合、中間決算に基づいて中間配当、本決算に基づいて期末配当を支払うのが一般的です。この場合、九月末、三月末現在の株主に対してのみ、それぞれ中間配当、期末配当が支払われます。その前に株式を売却すると配当金は受け取れません。逆に決算期末直前に株式を買い付けたとしても、配当金を受け取ることができません。

株主優待はおまけ

個人株主を増やす目的もあって、上場企業のうち約四社に二社は株主優待

制度を導入しています。特に食品、運輸、流通などの会社が多数導入しており、持ち株数に応じて、その会社の商品の詰め合わせや施設利用権、割引券などをもらうことができます。配当金と同じで、会社ごとに定められた特定の日には株主になっている人が受け取ることができます。イメージとしては、株主になった会社からお中元やお歳暮が贈られてくるといった形になります。

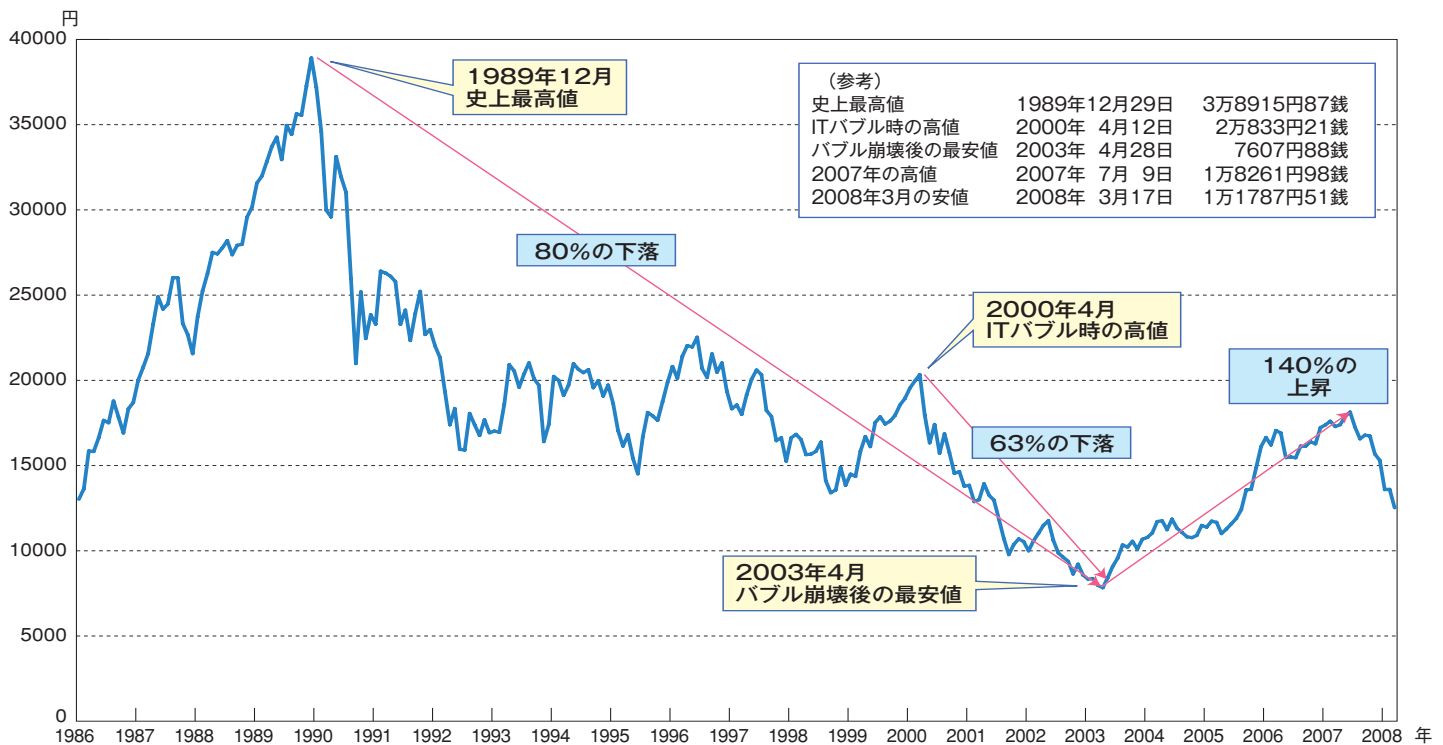
ただし株主優待制度は導入が義務づけられているわけではありません。また機関投資家にとっては大量の物品が送られてきても処分しただけであり、その分を配当金に回すべきだという批判も強くあります。

投資家によっては株主優待が魅力という人もいますが、あくまでもおまけと考えたほうが良いでしょう。

値上がり益と値下がり損

株式投資の最大の魅力は値上がり益が期待できる点にあります。裏返しとして値下がり損を被るリスクがあります。たった一ヶ月間や二ヶ月間で、二割や三割値上がりしたり、逆に値下がりすることも珍しくありません。また一年、二年と保有し続けると、株価が二倍になったり、逆に二分の一になったりすることも珍しいことではありません。

●図表2 日経平均株価（月末値）の推移



図表2は、東京証券取引所第一部に上場している銘柄のうち、代表的な二五銘柄の株価を平均した日経平均株価の推移を示したものです。日経平均株価は株式相場全体の動きを示すにきよく利用されている代表的な相場指標です。

日経平均株価が史上最高値を付けたのは一九八九年十二月でしたが、その後長期低迷傾向を余儀なくされ、二〇〇三年四月にバブル崩壊後の最安値を付けました。この間、八〇%も下落しており、ピーク時の五分の一まで値下がりしました。

また一九九九年から二〇〇〇年にかけて世界的にIT（ハイテクノロジー・テクノロジー）関連の株式が大幅に上昇し（その後、ITバブルと呼ばれました）、日経平均株価も二〇〇〇年四月に高値を付けました。この後、二〇〇三年四月までの三年間で日経平均株価は六三%下落しています。

一方、二〇〇三年四月の安値から二〇〇七年七月の高値まで一四〇%上昇しています。この間で二・四倍に上がったということです。

以上は相場全体の動きですが、個々の銘柄で見ると、その値動きはもっと大きくなります。したがって銘柄選択や投資タイミングを誤ると、多大な損

失を被ることになります。もちろん、上手に投資できれば大きな値上がり益を手に入れることができます。

企業業績と株価

株価はさまざまな要因によって変動しますが、いちばん大きな影響を与えるのは企業業績です。

先行き業績がよくなると見込まれれば、将来的に株式の投資価値が上昇すると予想できます。つまり株価は値上がりするだろうと予想できます。この場合、値上がりしてから株式を買っても儲かりませんから、今のうちに株式を買おうという動きが強まり、結局は現実の企業業績が期待通りにまだ良くなっていなくても、株価は上昇に転じるようになります。

逆に先行き業績が悪化しそうということであれば、将来的に株式の投資価値が下落すると予想できます。つまり株価は値下がりするだろうと予想できます。この場合、実際に値下がりしてから株式を売ると損失を被りますから、まだ値下がりしていない、あるいはまださほど値下がりしていない今のうちに株式を売ろうという動きが強まり、結局、現在の企業業績はまた良くて、将来の企業業績の悪化を嫌気して、株価は値下がりするようになります。

すなわち株式投資で何よりも重要な

のは、将来の企業業績の見通しです。その際、個々の企業の業績は、それぞれ個別の要因によって大きく変動しますが、企業業績全体でみると景気の動きが大きな影響を与えます。

景気が良くなると、多くの会社の業績が良くなります。逆に景気が悪くなると、多くの会社の業績が悪くなります。このため、相場全体で見ると、先行き景気が良くなりそうということであれば、株価は値上がりするようになり、逆に先行き景気が悪くなりそうということであれば、株価は値下がりするようになります。

株式投資の心構え

株式投資はうまくいくと資産を大きく増やしてくれる魅力的な投資対象です。しかし、これまで株式相場は何度も大幅な上昇と下落を繰り返してきたています。相場が上がれば上がるほど、つつい投資金額は大きくなりがちですが、いつまでも一本調子で上がり続ける相場はありません。相場が下落に転じた場合でも家計に大きな影響を与えない範囲に投資金額をコントロールすることが大事です。いわゆる「余裕資金」で投資することです。

次に、人から勧められて株式に投資し、損失を被ったとしても、勧めた人が損失を補填してくれることはありません。

せん。損も得も全部自分持ちになるわけですから、「自己責任」で投資する必要があります。

さらに、株式投資では「勉強」が必要です。たとえば、どの会社の株式が割安なのか割高なのか、つまり買ったほうがよいのか売ったほうがよいのかといったことを判断する物差しに、PER (Price Earnings Ratio) 株価収益率) やPBR (Price Book-value Ratio) 株価純資産倍率) といった投資指標があります。

PERは会社の利益水準からみて株価が割安か割高かを判断するもので、数値が低いほど株価は割安と判断されます。PBRは会社の資産価値に注目したもので、数値が一倍に近づくほど株価は割安と判断されます。

こうした投資指標に関する知識は基本中の基本であり、こういったことを入門書や基本書であらかじめよく理解してから投資に踏み切るべきです。何も勉強しないで、楽をして儲かるような甘い世界ではないことを肝に銘じる必要があります。

少額から始めてみる

実際に投資するにあたっては、少額の資金から始めるのが無難です。最初から多額の資金で投資して、うまくいけばいいのですが、裏目に出るとあつ

という間に三割、四割もの損失を被ることも珍しくないからです。投資で成功を収めるには、ある程度の投資経験も必要なので、少額で始めて徐々に株式投資に慣れ、スキルアップを図っていくのがよいでしょう。

その際、通常の株式投資に比べて一〇分の一の資金で自分自身が選んだ会社の株式に投資できる株式ミニ投資(ミニ株)というサービスがあります。たとえば通常の売買単位が一〇〇〇株の銘柄は一〇〇株単位で九〇〇株まで株式ミニ投資で取引できます。売買単位が一〇〇株の銘柄は一〇株単位で九〇株まで取引できます。

他に、銀行口座引き落とし等で、毎月一万円以上で積立式に、自分自身で選んだ会社の株式を買い付けていく株式累積投資(るいとう)というサービスもあります。

いずれも一部の証券会社から提供されているサービスですが、こうした投資方法の利用も検討されるとよいでしょう。

自分自身で銘柄選択などできない場合は、運用をプロに任せる投資信託を利用するという方法もあります。投資信託は一万円以上一円単位といった少額で投資できます。